



新潟県での全国自治体病院学会に参加

城西大学経営学部教授 伊関友伸

全国自治体病院学会 in 新潟 が開催される

2024年10月31日、新潟県で開催された「第62回全国自治体病院学会 in 新潟（学会長吉嶺文俊、新潟県立十日町病院院長）」に参加した。学会のメインテーマは、「自治体病院の共奏が支える明日の日本〜令和の医療に灯をともしせ〜」である。テーマは、昭和〜平成〜令和という時代の移ろいの中で、あぶり出されてきた本質的な課題を共有し、さらに三つの「共奏」、すなわち競争（Competition）、共創（Co-Creation）、協奏（Concerto）を通じて、自治体病院の使命とは何かを徹底的に議論するものとされている。学会参加者は4000人を超え、過去最高となった。

基調講演「大変革の時代における自治体病院の存在意義」

筆者は、総会シンポジウム1の基調講演で

「大変革の時代における自治体病院の存在意義」という演題で講演をした。講演では、最初に、最近の自治体病院の経営を巡る経営環境は、人件費、物件費、光熱水費が急増。2024年度の診療報酬改定において、人件費増に対応した診療報酬改定があったものの、全く足りておらず、多くの病院が深刻な経営難に直面している。このような中で、改めて自治体病院の存在意義を確認し、新たな危機に対応していくことが必要と訴えた。

その上で、コロナ禍前後の自治体病院を巡る環境について確認をした。コロナ前の2019年9月には、厚生労働省が地域医療構想に基づく再編・統合を促す公立・公的424病院の再検証要請リストの公表を行っている。当時、地方の中小病院の縮小・廃止を促すリストと捉えられ、リスト公表への批判を生んだ。その後2020年1月に新型コロナウイルスの国内症例第1例が発生、わが国は新型コロナウイルスへの対応に追われることとなった。その中で自治体病院は、未知の感染症の患者を受ける恐怖、スタッフのコロナ感

染、PPE（個人防護具）、N95マスク、検査機器・キット等の不足などの困難を乗り越え、多くの病院が積極的に患者を受け入れた。再検証要請リストに挙げられた自治体病院も積極的にコロナ患者の受け入れ、感染外来の設置、ワクチン接種などの対応を行った。当時



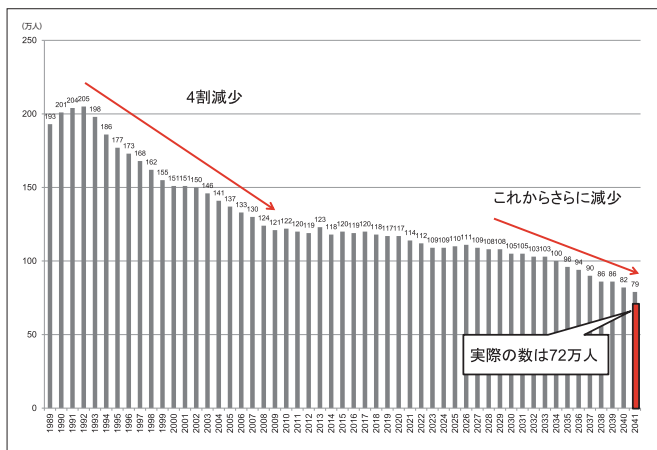
の地域医療構想は新型コロナウイルスのような新興感染症への対応を想定していなかったことが明らかになった。新型コロナへの積極的な対応で、自治体病院への国民の信頼は確実に高まった。

そもそもわが国は、自治体病院など公的な性格を持つ病院の数、病床数が少なく、民間病院の数、病床数の多い国である。これは昭和37年に法律改正された「公的病院の病床規制」が始まりとなっている。厚生労働省の公表する医療費地域差指数と自治体病院の病床数の関係を見ると、自治体病院の割合の高い都道府県の医療費の地域差指数は低い傾向がある。

今後深刻化が確実な看護師不足

アフターコロナの時代、わが国の医療機関が直面するのが深刻な看護師不足である。コロナ禍が一段落をしたことで、新型コロナ患者を積極的に受け入れた病院を中心に若手看護師の退職が相次いでいる。さらに看護師不足を加速させるのが18歳人口の急激な減少である。図1は平成に入ってから18歳の人口の推移(2023年以降は予測)であるが、今後急激な減少が予想される。医療介護分野へ配分できる人材の数には限界がある。医療人材の供給が減少する中で、都市部を中心に激増する後期高齢者は、救急や入院、みどりの需要を増大させる。急激な医療人材の需要と供給

図1 平成に入ってから18歳の人口の推移(2023年以降は予測)



文部科学省「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移(2023年9月25日)」のデータにより作成
2023年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計、出生中位・死亡中位)」を基に作成

自治体病院の役割は大きい

の変化は、これまでの医療提供体制の在り方に大きく変更を迫る。時代を読んだ前倒しの医療人材対策を行わないと地域の医療は継続できない時代となっている。

将来の医療提供体制の危機において、自治体病院の果たす役割は大きい。民間医療機関が病院数・病床の多くを占めるわが国においては、競争原理による医療提供体制が基本となり、隙間が生じやすい。その中で、自治体病院はバッファー(緩衝器)となり、医療提供体制の隙間を埋めていくことが求められる。新型コロナにおける自治体病院の活躍は、医

療提供体制の隙間を埋める自治体病院の持つポテンシャルが示されたものと考えられる。時代の大変化を読み、対応していくことがこれからの自治体病院に求められている。危機を見越して準備をするのが、公の税金が投入されている自治体病院の責務でもある。現在は厳しい時代であるが、時代は必ず自治体病院を必要とする。地域住民の命と健康を守るため、自治体病院は頑張って医療を継続することが大切である。

なお、講演スライドを全国自治体病院学会in新潟の日程表・プログラムで公開をしている。興味のある方はダウンロードされたい。
<https://shinsen-mc.co.jp/jinh62/program.html>

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇くす(シヘビ)の巻きついた杖。医療・医学の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』(ぎょうせい2021年)など。